

令和6年度 自己評価計画書(中間報告)

石川県立ろう学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判定基準	分析及び今後の課題
1教科指導の充実と専門性の継承	①手話言語等のコミュニケーション手段の適切な活用を通して、日本語による言語活動を促し、聴覚障害のある幼児児童生徒に対する基本的な授業スタイルと関わりを検討し、専門性の向上及び継承につなげる。	○研究研修課	本校の共通のコミュニケーション手段は手話である。それは、心が通い合い、円滑に、正確に情報を伝え合い、みんながわかるために手話が不可欠と考えるからである。また、手話等を活用することで、幼児児童生徒の概念形成や言語力、学力の向上、主体的に思考し対話的に課題解決を図る力や困難な状況もなんとかが乗り越えようとする力を育むこと、自己理解、アイデンティティの形成等々につながるよう指導できることこそ、聴覚障害教育における専門性と考える。一方で、本校の授業の現状として、幼児児童生徒の聞こえや言語力、発達特性等の個々の実態によって、授業において手話を使わない、または断片的な使用にとどまっているという状況も見られる。今一度本校における手話の活用について共通理解し、手話の活用をはじめとした幼児児童生徒にとってわかりやすい指導・支援によって日本語による言語活動や学力を高めることを意図した授業スタイルの構築を進める必要がある。	【成果指標】 研修講座や部研究(指導案検討)、宿舎行事の立案等を通して、授業等での個々の実態に応じた幼児児童生徒にとってわかりやすい支援を考え、実践し、幼児児童生徒の言語力や思考力を向上させることができた。	個々の幼児児童生徒の実態に応じた手話等の活用により、幼児児童生徒の言語力や思考力を向上させることを意識して指導できた教職員が、 A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	中間評価98%	学校研究で授業づくりに取り組んでおり、幼児児童生徒が主体的・対話的で深い学びができる実践が、言語力や思考力に繋がっていると思われる。聴覚障害の特性に配慮した授業の工夫について検討し、手話等を活用した支援方法をベテラン教員から若手教員で学び検討する機会を設けている。幼児児童生徒一人一人の実態に合った支援方法を教員が大事にした指導の向上に努めている。 幼児児童生徒の言語力や思考力は、授業のみならず学校生活全体で育まれるので、引き続き、幼児児童生徒の実態を教員間で共通理解し、主体的に伝え合う力や課題に向き合う力を育むことを意識した取り組みを継続する。
	②デジタル教科書の活用及びICT機器を活用した文字情報提示による情報保障(UDトーク等)を授業に生かす。	○総務課	令和3年度の児童生徒のアンケート結果からモニターやICTを活用した授業がわかりやすいとの回答を得ている。さらに令和4・5年度県事業において小・中学校でのデジタル教科書の活用が進められるなど、新学習指導要領に即した各教科のねらいを達成するための1人1台端末やICT機器の活用が進められてきた。1人1台端末の有効な活用方法について、これまで得た知識やスキルを基に、研修や個々の教材研究、情報交換を重ね、授業力向上につなげてきたが、本校に在籍する聴覚障害のある幼児児童生徒のニーズに即したICT機器等の活用の視点は、まだ十分ではない。視覚的な支援や文字情報提示等、聴覚障害のある幼児児童生徒の言語力の向上を意図した授業等の場面で、ICT機器を有効的に活用する方法を検討する必要がある。	【成果指標】 幼児児童生徒の言語力の向上を意図し、ICT機器によるデジタル教科書や文字情報提示による情報保障などについて、授業や行事等で活用することができた。 【成果指標】 授業のときに、自分のICT端末を使って、わからないことを調べたり、考えをまとめたり、友達と意見交換したりして、課題を解決することに強く取り組むことができた。	言語力の向上を意図し、ICT機器を授業や行事等で活用することができたと思う教員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	中間評価87%	ほとんどの教職員が、児童生徒の障害を認識し、視覚的な支援を行っている。ただし、すべてにおいて機器を使用するのではなく、児童生徒の発達段階や実態に応じた、効果的な使用場面や活用方法について検討するとともに、指導に関する研鑽も続けていく。
2共生社会の実現に向けたキャリア教育の推進	③本校の幼児児童生徒と聴覚障害のない幼児児童生徒が、交流及び共同学習の中でキャリア発達を促す。	○部主事、部主任及び交流担当	令和4年度に、キャリアパスポートが作成され、個々で活用が始まった。保護者ともは懇談の機会等を通して個別の教育支援計画と関連付けたキャリア発達の視点による目標や成長を共有してきた。令和4・5年度のアンケートより、児童生徒も自分の目標を意識し、振り返りにより達成されたかどうか自身で成長を実感していると発言が見られたことや次の学期へつながる取組となったこと、また、単に進学の進路指導だけでなく、将来を見据えた指導に役立てることができたなどの成果があったが、一部小学部の低学年で自己を振り返った実感が乏しかったという意見があった。	【成果指標】 交流を深めるために複数回、学校間で複数回の交流及び共同学習を通して、流及び共同学習ができる場を設定し、その活動を通して個々のキャリア発達を促すことができた。	複数回の交流及び共同学習を通して、キャリア発達の視点を持って参加し、ねらいを達成できた児童生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	中間評価100%	交流のねらいが明確になり、児童生徒は前向きに交流に参加し、ねらいは概ね達成している。今後も交流後の振り返りを丁寧にを行い、キャリア教育とねらいの繋がりを伝えつつ、聴者と自然にかかわれるよう取り組んでいくことで、児童生徒のキャリア発達をさらに促す
	④主に聴覚障害のある0～2歳の乳幼児の就園や一般の小中学校や高等学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に進学・就職等に関する情報を適切に提供するためのセンター的機能の充実を図る。	○きこえの相談支援センター 乳幼児教育相談、進路指導課	これまでの校内でのキャリアパスポートの活用を継続しながら、今後は、共生社会の実現に向けた、インクルーシブ教育の視点での交流及び共同学習の場での個々のキャリア発達を促すことが社会参加のためには重要であると考え。また、本校はセンター的機能を発揮し、本校に在籍していない聴覚障害のある乳幼児や児童生徒に対しても、社会の一員として個々の能力を発揮できるよう、必要な情報を適切に提供する等のより一層の支援の充実が求められている。	【満足度指標】 主に聴覚障害のある0～2歳の乳幼児や一般の小中学校や高等学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対してセンター的機能を充実させるために、各学部やきこえの相談センターなどの校内資源を最大限に生かす、就学・進学・就職等に関する情報を適切に提供することができた。	就園・進学・就職等に関する情報提供について、満足したと回答した、一般校に在籍する幼児児童生徒や保護者、教員等が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	中間評価82%	現在の状況にのみ焦点を当てたのではなく、長期的な視点で考え、将来のニーズから逆算して、どのような進路を選択していくかという考え方を示すことができ良かった。しかし、客観的に評価することが難しい内容であるため、アンケートを作成し、進路に関する相談の際に実施する。そのアンケートの集計結果を基に評価していように変更する。
3健康で豊かな心が育つ安心・安全な学校づくり	⑤震災での教訓を生かした保護者、地域と連携した防災訓練を実施し、防災への備えを高める。	○保健体育防災課	令和6年能登半島地震を受け、防災への意識が高まっている。本校は、県内全域からの幼児児童生徒が在籍しているため、様々な場面を想定した体制の整備が急務である。幼児児童生徒にとって、いつ、どのようなときにどのような行動を取ればよいのか、防災について自立した考えを育む必要がある。保護者と教員が共通理解できる体制を整えながら、幼児児童生徒にとってわかりやすい防災教育が必要である。	【満足度指標】 児童生徒や保護者、教員がわかりやすい震災時の体制を整え、それぞれが震災時にどのように対応するのについて共通理解することができた。	震災時の対応について理解できた児童生徒、保護者、教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	中間評価99%	ほとんどの児童生徒や教職員、保護者においては、災害発生時の対応や防災への備えについて、理解できていた。一部の児童生徒は災害時の安全行動についてあまり理解できていないと回答した。今後も継続して避難訓練の事前事後指導等の機会をとらえて、安全確保のための具体的な対応行動について丁寧に確認し定着を図る。
	⑥心を育む学校環境整備の充実をはかり、情報モラルを適切に指導したいいめのない学校づくりを目指す。	○指導課、美術科、各部	また、本校幼児児童生徒が心を安定させ心豊かに育つために、視覚的な情報源となる掲示物の工夫や清掃活動を含めた学校環境整備も大切であると考え。さらに、令和3年度から継続して取り組んでいるSNS等に関して保護者が家庭で改善を必要と感じていることを学校が把握し、ともに解決に向けて検討し取り組んでいけるようにすることで、幼児児童生徒が情報モラルを理解しよりよい人間関係を築けるように指導を継続していくことで、安心できる学校づくりを目指していきたい。	【成果指標】 幼児児童生徒の心を育むために、学校の環境整備を行うことや、情報モラルに関する指導に注力することができた。	幼児児童生徒の心を育むための、学校の環境整備や情報モラル教育を行う教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	中間評価100%	日頃より目の前の子どもの実態や状況に合わせて、環境整備や他者の気持ちや周りの状況等を思い描いた言動ができるよう意識した子どもたちに指導されている。客観的に評価することが難しい内容であるため、具体的に環境整備のための機会を設けたか、掲示物等を設置したか、また、相手の人の気持ちや周りの状況等を思い描いた言動ができるよう、授業等で子どもたちに指導する場面を設けたかとい
4働きやすい学校づくり	⑦マニュアルを基に平準化や効率化を目指し、業務を遂行する。	○各課	本校には課の業務のマニュアルが十分整備されていなかったため、令和3年度に全ての課が作成した。異動がなく同じ業務を長年担当しているケースも見られるため、マニュアルの必要性を実感しにくい面がある。一方で、担当者が変わった際に円滑に業務が引き継げないこともある。マニュアルを生かしながら、組織改編や異動等で業務内容が変わっても、平準化し効率的に分掌業務が遂行できる体制づくりを進めてきたが、具体的な方策を練り共通理解するまでには至っていない。マニュアルの内容を見直し、課内の業務の平準化や効率化を検討するとともに円滑な引継ぎができるようにしていく必要がある。	【成果指標】 見直したスケジュールやマニュアルの改善を継続しながら、円滑に業務を引継ぎ、課内の業務の平準化と効率化を意識できたと思う教員が	見直したスケジュールやマニュアルを基に円滑に業務を引き継ぎ、課内の業務の平準化と効率化を意識できたと思う教員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	中間評価94%	次年度に向けて、業務内容の精選・整理、業務の見直し作業や、課員の配置、資料等の整備を行うことが必要という意識は高まった。今後は、業務を引き継ぐ時に必要な書類やデータなどを、共通した方法で整理することを提案する。